平成22年度

新「印西市」として初めての決算概要

◆**一般会計決算**

平成22年度の一般会計最終予算は、362億7,974万円（うち前年度からの繰り越し分が10億7,420万円）、決算額は、歳入360億3,694万円、歳出332億2,578万円となりました。

◆**特別会計決算**

市には、一般会計のほかに国民健康保険、老人保健、下水道事業、介護保険、後期高齢者医療の独立した会計があり、市民生活の向上を目的に事業を進めています。

これを特別会計といい、国・県の補助金や税金、使用料、保険料、一般会計からの繰入金などで運営しています。

◆**水道事業会計決算**

市水道事業は、安定した水を供給することに努め、加入促進を図っています。

平成22年度末の給水戸数は、5,829戸、給水人口は17,873人、普及率は68・35％でした。

こんな事業に使われました

■議会・総務・消防費

庁舎耐震改修事業／自転車駐車場整備事業／防犯対策に要する経費／自主防災組織助成事業など

■民生・衛生費

介護予防事業に要する経費／合併処理浄化槽設置事業／出産育児支援事業／子ども医療費助成事業／太陽光発電システム等設置費補助事業など

■農林水産・商工・土木費

農地・水・農村環境保全向上対策事業／企業誘致推進事業／木下駅北口交通広場等整備事業／道路の新設・改良など

■教育費

（仮）21住区小学校等施設整備事業／小学校施設整備改修事業／（仮称）中央駅前地域交流センター整備事業／ゆめ半島千葉国体開催に要する経費など

平成23年度上半期の財政状況

平成23年度一般会計当初予算額は299億7,000万円でしたが、その後2回の補正が行われ、9月末現在の予算は319億5,447万円（うち前年度からの繰り越し分が18億3,026万円）です。

前年同期比6.6％の減となりました。

【主な事業】

◆小林駅舎等整備推進事業◆小林駅南口駅前広場等整備事業◆防災情報システム整備事業◆（仮称）21住区保育所用地取得事業など

■一般会計　歳入

科目	予算現額	収入済額	収入率
市税	149億2,878万円	94億8,720万円	63.5％
地方譲与税	3億6,300万円	1億682万円	29.4％
利子割交付金	3,000万円	1,238万円	41.3％
配当割交付金	1,900万円	1,480万円	77.9％
株式譲渡所得割交付金	890万円	0万円	0.0％
地方消費税交付金	6億6,700万円	3億9,530万円	59.3％
ゴルフ場利用税交付金	1億7,800万円	5,736万円	32.2％
自動車取得税交付金	1億3,300万円	3,281万円	24.7％
地方特例交付金	2億円	1億9,567万円	97.8％
地方交付税	21億8,000万円	22億9,015万円	105.1％
交通安全対策特別交付金	1,300万円	715万円	55.0％
分担金及び負担金	7億8,731万円	3億3,850万円	43.0％
使用料及び手数料	2億7,060万円	1億5,862万円	58.6％
国庫支出金	27億6,472万円	13億3,319万円	48.2％
県支出金	14億4,315万円	2億4,053万円	16.7％
財産収入	6,414万円	4,083万円	63.7％
寄附金	10万円	31万円	310.0％
繰入金	15億6,310万円	0万円	0.0％
繰越金	13億9,900万円	17億1,116万円	122.3％
諸収入	33億9,617万円	13億9,302万円	41.0％
市債	15億4,550万円	0万円	0.0％
歳入合計	319億5,447万円	178億1,580万円	55.8％

■一般会計　歳出

科目	予算現額	支出済額	執行率
議会費	3億8,545万円	2億3,667万円	61.4％
総務費	46億6,753万円	20億5,452万円	44.0％
民生費	75億4,704万円	26億1,187万円	34.6％
衛生費	46億4,143万円	17億9,094万円	38.6％
農林水産業費	2億5,379万円	8,070万円	31.8％
商工費	2億9,813万円	2億3,726万円	79.6％
土木費	34億4,732万円	5億5,613万円	16.1％
消防費	21億13万円	13億58万円	61.9％
教育費	52億3,213万円	18億7,590万円	35.9％
災害復旧費	2億8,024万円	1億1,660万円	41.6％
公債費	30億8,038万円	15億1,604万円	49.2％
予備費	2,090万円	0万円	0.0％
歳出合計	319億5,447万円	123億7,721万円	38.7％

■特別会計

会計		予算現額	収入／支出済額	収入／執行率
国民健康保険	歳入	69億7,090万円	27億1,327万円	38.9％
	歳出	69億7,090万円	29億9,496万円	43.0％
下水道事業	歳入	14億858万円	6億4,848万円	46.0％
	歳出	14億858万円	3億1,306万円	22.2％
介護保険	歳入	34億4,220万円	15億4,655万円	44.9％
	歳出	34億4,220万円	13億4,037万円	38.9％
後期高齢者医療	歳入	5億120万円	1億8,267万円	36.4％
	歳出	5億120万円	1億85万円	20.1％

※老人保健は平成22年度末で廃止されました。

健全化判断比率および資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化を図ることを目的として制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、印西市の平成22年度決算に基づく「健全化判断比率」と、公営企業の経営状況を示す「資金不足比率」を算定しました。

詳しくは、左下表のとおりです。

◆**健全化判断比率**

健全化を判断する指標として、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4つの指標があります。

印西市の比率は表1のとおり、いずれも早期健全化基準（黄色信号）を下回りました。

◆**資金不足比率**

資金不足比率は、表2のとおりで、水道事業会計・下水道事業特別会計ともに、資金不足額がなかったため、数値化されませんでした。

◆**総括**

以上のことから、当市は緊急に財政の早期健全化および再生に取り組まなくてはならない状況にはありません。

しかしながら、合併により拡大した財政規模の適正化や今後の財政需要に備えるためにも、現在の財政状況を楽観視することはできませんので、さらなる経営の健全化に取り組んでまいります。

※詳しいことは、市のホームページで公表しています。

問財政課財政班（☎内線481～484）。

■一般会計　歳入

科目	予算現額	収入済額	収入率
市税	148億5,259万円	150億5,016万円	101.3％
地方譲与税	3億6,100万円	3億7,696万円	104.4％
利子割交付金	3,800万円	3,970万円	104.5％
配当割交付金	1,922万円	1,545万円	80.4％
株式譲渡所得割交付金	892万円	861万円	96.4％
地方消費税交付金	6億8,100万円	7億1,697万円	105.3％
ゴルフ場利用税交付金	1億6,300万円	1億7,575万円	107.8％
自動車取得税交付金	1億1,800万円	1億2,501万円	105.9％
地方特例交付金	2億412万円	2億412万円	100.0％
地方交付税	22億5,629万円	23億8,664万円	105.8％
交通安全対策特別交付金	1,370万円	1,384万円	101.0％
分担金及び負担金	7億9,039万円	7億7,735万円	98.4％
使用料及び手数料	2億4,586万円	2億4,145万円	98.2％
国庫支出金	47億3,467万円	45億7,848万円	96.7％
県支出金	12億9,848万円	12億6,955万円	97.8％
財産収入	6,979万円	8,150万円	116.8％
寄附金	157万円	160万円	101.9％
繰入金	26億5,046万円	26億5,046万円	100.0％
繰越金	17億8,291万円	17億8,291万円	100.0％
諸収入	42億1,637万円	37億6,793万円	89.4％
市債	17億7,340万円	17億7,250万円	99.9％
歳入合計	362億7,974万円	360億3,694万円	99.3％

■一般会計　歳出

科目	予算現額	支出済額	執行率
議会費	3億8,841万円	3億7,436万円	96.4％
総務費	65億1,578万円	60億1,101万円	92.3％
民生費	67億8,611万円	65億51万円	95.8％
衛生費	37億4,181万円	35億7,822万円	95.6％
農林水産業費	2億3,146万円	2億1,349万円	92.2％
商工費	2億6,155万円	2億3,938万円	91.5％
土木費	55億9,232万円	46億1,703万円	82.6％
消防費	18億5,773万円	17億7,005万円	95.3％
教育費	75億6,744万円	68億4,676万円	90.5％
災害復旧費	2億3,291万円	1,476万円	6.3％
公債費	30億6,272万円	30億6,021万円	99.9％
予備費	4,150万円	0万円	0.0％
歳出合計	362億7,974万円	332億2,578万円	91.6％

■特別会計

会計		予算現額	収入／支出済額	収入／執行率
国民健康保険	歳入	66億7,182万円	67億3,589万円	100.9％
	歳出	66億7,182万円	66億780万円	99.0％
老人保健	歳入	437万円	438万円	100.0％
	歳出	437万円	437万円	99.9％
下水道事業	歳入	13億5,515万円	13億7,204万円	101.2％
	歳出	13億5,515万円	12億4,197万円	91.6％
介護保険	歳入	36億288万円	36億3,740万円	100.9％
	歳出	36億288万円	33億6,443万円	93.3％
後期高齢者医療	歳入	4億7,753万円	4億7,103万円	98.6％
	歳出	4億7,753万円	4億5,463万円	95.2％

■水道事業会計

会計		予算現額	収入／支出済額	執行率
収益的収支	収入	6億9,347万円	6億9,334万円	99.9％
	支出	6億1,885万円	6億555万円	97.9％
資本的収支	収入	2,781万円	2,740万円	98.5％
	支出	2億818万円	2億700万円	99.4％

◉表1　健全化判断比率（4指標）◉　（単位：％）

指標名		指標の内容	平成22年度	早期健全化基準（※4）	財政再生基準（※5）
①実質赤字比率	解説	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模（※1）に対する比率	—（+7.84）（※3）	12.53	20.00
	内容	一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を把握			
	一般家庭でのイメージ	1世帯の年間収入と支出の結果で、赤字か黒字かを判定			
②連結実質赤字比率	解説	全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—（+17.12）（※3）	17.53	35.00
	内容	全ての会計の赤字や黒字を合算し、市全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を把握			
	一般家庭でのイメージ	生計をともにする世帯も含め、1年間の収入と支出の結果で赤字か、黒字か判定			
③実質公債費比率（※2）	解説	一般会計が負担する元利償還金および準元利償還金（一般会計などからの繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるものなど）の標準財政規模に対する比率	11.7	25.0	35.0
	内容	借金の返済額およびこれに準ずる額を指標化し、資金繰りの危険度を把握			
	一般家庭でのイメージ	生計をともにする世帯も含め、その年収に占める住宅ローンなどの返済額がどの位の割合であったかを判定			
④将来負担比率	解説	一般会計が将来負担すべき実質的な負債（一般会計などが償還する地方債や負担する退職手当支給予定額など）の標準財政規模に対する比率	72.5	350.0	（※7）
	内容	一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを把握			
	一般家庭でのイメージ	生計をともにする世帯も含め、住宅ローン残高などから、その返済に予定している貯金を差し引いた額の年収に占める割合がどのくらいであったかを判定			

◉表2　資金不足比率（公営企業会計）◉　（単位：％）

資金不足比率の指標の内容		会計名	平成22年度	経営健全化基準（※6）
解説	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	下水道特別会計 水道事業会計	—（※3）	20.0
内容	公営企業の資金不足を、公営企業の財政規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を把握			

※1…標準財政規模は地方公共団体の通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示すものです。
※2…実質公債費比率は、3カ年平均の比率です。
※3…赤字額および資金不足額がないため、「－」（該当なし）と表示しています。なお、健全化判断比率における実質収支は26.8億円の黒字、連結実質収支は43.6億円の黒字で、括弧内の数字は黒字比率です。
※4…①～④のいずれかが早期健全化基準を超えると「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を定め、自主的な財政の健全化を進めていかなければなりません。
※5…①～③のいずれかが財政再生基準を超えると「財政再生団体」となり、財政再生計画を定め、国の監視下のもと、財政の健全化を進めていかなければなりません。
※6…資金不足比率が経営健全化基準を超えると経営健全化計画を定め、計画的な経営健全化対策に取り組まなければなりません。
※7…将来負担比率は、将来の財政悪化を示唆するものであるため、財政再生基準は設けられていません。